



規制と説明責任への要求が ESG 情報開示の将来を占う

エグゼクティブ・サマリー

近年、さまざまなステークホルダーからの圧力が高まり、企業は事業運営においてよりサステナブルな慣行を実践し、透明性を高める方向にある。しかし、真のゲームチェンジャーは、最近の世界的な環境・社会・ガバナンス(ESG)報告規制の急増であり、これは多くの企業がステークホルダー・グループに対して行ってきた自主的な情報開示をはるかに上回るレベルの報告を求めている。

主な規制としては、2023年1月5日に採択された欧州連合(EU)のCSRD(Corporate Sustainability Reporting Directive 企業サステナビリティ報告指令)と、2023年末までに法制化が予定されている米国証券取引委員会(SEC)の気候変動規制が注

目されているが、他にもある。このホワイトペーパーでは、現在のグローバルなESG規制の動きを概観し、新たな規制パラダイムの中でビジネスを展開するために企業が今日取るべきステップを概説している。

背景

ESG(環境・社会・ガバナンス)という頭文字が投資の文脈で世界的な舞台上で登場して約20年、今日、この概念はサステナビリティや企業責任と同一視されるようになってきている。企業も投資家も同様に、長期的な持続可能性を犠牲にして短期的な投資見通しや利益に集中しすぎており、短期的な収益性が環境や労働力、社会全体に悪影響を及ぼすことがしばしばあるという認識が広がっている。

国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)が開催され、京都議定書(2005年批准)とパリ協定(2015年)が正式に採択された。憂慮すべき頻度で起こる極端な気候変動と、それに関連する社会的・政治的影響に直面し、経営幹部は、気候変動が企業

の資源、サプライチェーン、財務業績、ひいては地球上の生命に脅威をもたらす可能性があることを認識し始めた。

特にパリ協定では、地球温暖化を摂氏1.5度に抑えるためには「国際的な協力とあらゆるレベルでの協調的な解決策」が必要であるとしている。この目標を達成するためには、各国は温室効果ガス(GHG)排出量を大幅に制限し、2050年までにネット・ゼロ排出を達成しなければならない。多くの国々が、この目標を支援するための規制をすでに採用しているか、採用の過程にあり、管轄区域内の企業に対し、ESGパフォーマンスとネット・ゼロ目標達成に向けた進捗状況の報告を義務付けている。

圧力と推進力

2023年1月に欧州連合(EU)で「企業サステナビリティ報告指令 CSRD」が採択されるまでは、ESG開示の大半は自主的なもので、以下のステークホルダー・グループによって推進されていた：

投資家

投資コミュニティで最も影響力のあるESGの発言者は、運用資産(AUM)約8兆ドルを誇るプライベート・エクイティの巨人、ブラッ

クロックのラリー・フィンク CEO であることは間違いない¹。例えば、2023年7月に欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)が採択されるまでの間、100人近い投資家が、厳格な情報開示を減らすのではなく、増やすよう求め、投資判断における情報の重要性を強調した。一方、責任投資原則(国連の関連団体で、ESGを正式に導入し、現在も普及を続けている)の署名者数は、2006年には6.5兆ドルの運用資産で63社だったが、2023年6月時点では121兆ドルの運用資産で5,300社以上に増えている。



1 In a “line in the sand” [letter to CEOs](#), BlackRock CEO Larry Fink in 2021 stated: “Given how central the energy transition will be to every company’s growth prospects, we are asking companies to disclose a plan for how their business model will be compatible with a net zero economy — that is, one where global warming is limited to well below 2°C, consistent with a global aspiration of net zero greenhouse gas emissions by 2050. We are asking you to disclose how this plan is incorporated into your long-term strategy and reviewed by your board of directors.” Fink’s position generated both positive and negative reaction at the time, but the backlash has not altered his opinion that decarbonization is inevitable.

顧客

いくつかの調査や研究によると、顧客は取引先のブランドに対して、自分たちにとって重要な社会的、環境的、社会経済的、さらには政治的な大義を支援することを望んでいる。

その一方で、企業は顧客から、自社のサステナビリティに関する取り組みや、サプライチェーン・パートナーやその他の業者の取り組みについて、より透明性を求める要求が高まっている。多くの場合、こうした顧客は、ベンダーの調達方針が自社のESG目標にどのような影響を与えるかを明確にする必要がある。

従業員

ロバートハーフの調査では、回答者の約40%が企業文化や価値観との不一致を採用の決め手と考えていると回答している。公正な労働慣行を積極的に推進するパタゴニアのような企業は、長い間、顧客と従業員の深いロイヤリティを享受してきた。一方、従業員はESGを活用して社内の改革に取り組んでおり、労働者の権利に関する組織の美辞麗句とその行動との不一致を指摘するケースもある。

ESG意識に起因する他の注目すべき出来事の中で、2022年、スターバックスは、労働者が組合結成に投票した後、自社株買いプログラムを停止し、利益の多くを人々に投資すると発表した。前述のステークホルダーからの要求の結果、企業は、持続可能で社会的、環境的スチュワードシップに導かれたビジネスを構築するための努力を示すために、多大な努力を払ってきた。

今日異なっているのは、こうした取り組みが、もはや選別された自発的な情報に基づいているのではなく、サステナビリティ目標に向けた前進を実証し、その説明責任を果たすことを意図した具体的な要求事項によって導かれていることである。

80% の労働者が、企業の多様性、公平性、包摂性(DEI)およびESGに対する姿勢は、新しい企業に入社を決める際の重要な要素であると回答している。

出典：Robert Half 2022 survey of U.S. executives at companies with revenue greater than \$250,000

ESGのゲームチェンジャー

世界中の政府や政府機関が、新たな(場合によっては義務化され)標準化され、検証可能なESGパフォーマンス報告を要求するようになった。公表された、あるいは最終決定される過程にある報告規制の中には、重要性、ダブルマテリアリティ、認証に関する要求事項があり、公開企業、非公開企業、非営利団体、その他の団体の両方に影響を与えるものがある。現在までに予定されている規制のうち、注目すべきものは以下の通りである：

ヨーロッパ

- **CSRD** — 2023年1月初旬に発効した欧州連合の**企業サステナビリティ報告指令**は、一定の基準を満たすEU企業、およびEUで事業を展開する特定の非EU企業に対し、サステナビリティに関するガバナンス、戦略、影響、リスク、機会、目標、指標を開示するよう求めている。重要なのは、**EUの分類法**(持続可能な活動とみなされる活動の共通定義を作ろうとする、もうひとつの重要なEU法)を使ってそれを行わなければならないということだ。CSRDは、サステナビリティに関する指令の中で最も厳格なものであり、サステナビリティに関する事項の報告に**ダブルマテリアリティ基準**を適用することを企業に求めている²。CSRDの適用は、報告すべき内容や主要業績評価指標(KPI)を厳格に規定した**欧州サステナビリティ報告基準(ESRS)**によって促進される。2023年7月31日に最初のセクターを問わない基準が採択され、来年にはセクター別の基準が続く。
- スイスと英国も同様のESG関連規制を発表している。スイスは、2024年1月1日から、スイスの大企業を対象に、気候変動開示に関する**報告義務規則**を導入した。従業員500人以上、総資産2,000万スイスフラン以上、または売上高4,000万スイスフラン以上の上場企業、銀行、保険会社は、GHG削減目標や移行計画など、気候変動問題について公表する義務がある。

英国では2022年4月に、ESG情報開示の義務化に関する2つの法律が制定された。「**会社(戦略報告書)(気候関連財務情報開示)規則2022**」と「**有限責任事業組合(気候関連財務情報開示)規則2022**」である。これらの規制は、従業員数

500人以上の特定の企業に適用され、戦略報告書において気候関連財務情報の開示を義務付けている。

26% 米国では、上場企業の26%、非上場企業の31%のみが、ESG情報開示の義務化に向けた準備状況を評価している。

出典：2022 Global Finance Trends Survey

北米

- 米国では、証券取引委員会(SEC)が、企業向けの**気候関連情報開示**と、ファンドや投資アドバイザー向けの**ESG情報開示**に関する規則を最終決定している³。カリフォルニア州では最近、気候関連情報開示に関する2つの法案、**気候企業データ説明責任法(Climate Corporate Data Accountability Act)**と**気候関連財務リスク法(Climate-Related Financial Risk Act)**が可決された。スコープ1、2、3の排出量について、当初は限定的な保証付きで開示が求められる。
- カナダでは、連邦政府が規制する金融機関(保険会社や銀行を含む)は、2023年3月に発行された**OSFIのガイドラインB15「気候リスク管理」**の適用を受ける。**National Instrument 51-107**はまだ協議段階にある。同基準が採択された場合、投資ファンドを除く発行体に対して、気候関連事項の開示が義務付けられる。

アジア・パシフィック

アジア太平洋地域では、いくつかの国がESG報告を規制または奨励する措置を講じている：

- 日本の金融庁は、上場企業に対して気候変動と人的資本

² Learn more at www.protiviti.com/us-en/flash-report/corporate-sustainability-reporting-directive-csrd-approved-european-council-more-50000.

³ Learn more at www.protiviti.com/us-en/flash-report/sec-indicates-greater-interest-climate-change-disclosures.

管理に関する新たな開示要件を導入した。これらの要件は、2022年4月1日以降に開始する会計年度から適用される。気候変動に関する開示要求は、気候関連財務開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づいている。

- 中国においては、中国証券監督管理委員会(CSRC)が、2018年の上場企業のガバナンス ESG 開示基準の改訂版を公表した際に、ESGの基本的な開示枠組みを確立した。2021年、証監会は「公募証券発行会社による情報開示の内容及び形式に関するガイドライン」第2号に環境・社会責任に関する章を新設し、報告期間中に環境問題で行政処分を受けた場合の開示を義務付けた。2022年、上海証券取引所(SSE)と深セン証券取引所(SZSE)は、上場企業に対してESG情報の開示を明示的に求める自主規制ガイドラインを発表した。
- 香港証券取引所(HKEX)は、香港の上場企業に対し、ESGレポートにおける気候変動関連の開示を義務付ける提案を発表した。この提案は、最近採択された国際サステナビリティ基準委員会(ISSB)のサステナビリティ基準に基づいており、現在公開協議の段階にある。採用された場合、2024年1月1日に発効する予定である。
- また、香港金融管理局(HKMA)は2021年、公認機関に対し、ガバナンス、戦略、リスク管理、開示に気候への配慮を取り入れることで、気候変動に対するレジリエンスを構築するためのガイダンスを発表した。
- シンガポールでは、シンガポール金融管理局が2019年に銀行に対し、融資や投資の意思決定にESG関連要素を組み込むためのガイドラインを導入し、保険会社や資産運用会社に対しても同様のガイドラインが発行された。さらに、シンガポール証券取引所は2021年に2016年のESG報告枠組みを更新し、上場企業に対する報告義務化への段階的アプローチを概説した。
- 2023年1月、オーストラリア政府は、企業や金融機関を対象とした気候変動リスク開示の枠組み策定に関するコンサルテーション・ペーパーを発表し、今後数年のうちに、オーストラリア

の大企業に対して、サステナビリティとESGに関する報告義務を導入することを計画している。このペーパーでは、2024年から段階的に新しい規則を導入することを説明している。

98% Protiviti-Oxfordの調査によると、APACでは98%、ヨーロッパでは96%の経営幹部が報告義務化に期待を寄せている。

出典：ESG: A continental rift?

サステナビリティに関連するその他の開示には、多数の国にまたがるサプライチェーンリスクに関連する多数の現代奴隷法が含まれる。ドイツでは、人権および環境デュー・ディリジェンスに関する最も新しい報告要件のひとつが制定された。

2023年6月下旬、ISSBは、気候変動開示、ターゲット、指標に焦点を当てた、最初の2つのサステナビリティ開示基準(IFRS S1、S2)を発表した。ESRSとは異なり、ISSB基準は任意であるが、世界中のIFRS報告者の間で広く採用されることが期待されている。この基準は、TCFDやグローバル・レポーティング・イニシアチブ(GRI)からの提言やベスト・プラクティスを取り入れたもので、CSRDを含む世界中の規制の基礎となっている⁴。

“ESGの重視度合いには世界的に地理的な違いが見られるが、グローバル企業にとって重要なのは、ある地域に影響を及ぼすことは企業全体に影響を及ぼすということです。組織のリーダーは、多くの地域のサステナビリティの決定に目を光らせるべきでしょう。なぜなら、1つの司法管轄権しか適用されない企業やサプライチェーンはほとんどないからです。”

— Chris Wright, Global ESG Leader, Protiviti

4 www.ifrs.org/news-and-events/news/2021/11/ifrs-foundation-announces-issb-consolidation-with-cdsb-vrf-publication-of-prototypes/.

企業はどのような影響を受けるのか？

新しい規則が発布されるたびに、経営者のマインドセットは変わる。現在の ESG 規制と新たな ESG 規制で異なるのは、企業が透明性(数値の開示)を提供するだけでなく、場合によっては、共通の基準や KPI を用いて ESG 目標に向けた進捗状況を報告することも期待されている点だ。

ESG プログラムが未整備であったり、不注意であったりするために、マーケティング目的でサステナビリティを主張しながらも、その主張を立証する証拠を欠いている組織は、世界各国の政府がこの慣行を取り締まる傾向を強めているため、「グリーンウォッシング」法に抵触する可能性がある。

規制要件や罰則の可能性だけでなく、取締役会や経営幹部は、検証可能なサステナビリティ戦略を実行することの利点を、従来どおりのビジネスを行うことのコストや意味合いと照らし合わせ

て検討すべきである。良いニュースは、多くの点で、収益の耐久性とダウンサイドリスクに焦点をあてて価値を創造するということは、すでに ESG に関連する多くの概念を取り入れているということだ。言い換えれば、ESG 目標の実行と長期的な事業価値の確保は、相互に排他的なものではなく、互いに支え合うものである。

“企業によっては、実施レベルがまだ低いため、詳細な重要情報の報告に消極的な場合もある。とはいえ、ビジネスリーダーにとって、グリーンウォッシングのリスクや誤解を招くようなコミュニケーションの主張を避けるために、社内の ESG プログラムを外部報告要件と整合させることは不可欠である。”

— Ellen Holder, ESG Lead EMEA, Protiviti



ESGレポーティングへの取り組み方

包括的なサステナビリティ・プログラムが前進の原動力となる一方で、ESG報告と開示は、規制要件とステークホルダーのニーズに従って、必要な情報と説明責任を提供する。以下の検討事項は、経営幹部が報告目的を達成するための最善の方法を決定するのに役立つ。

マテリアリティと自社にとってのESGの意味を見極める

ESGが企業にとってどのような意味を持つかは、その業種、本社や拠点の地理的要素、そして事業やそのステークホルダーにとって重要なその他多くの要因によって決定される。報告範囲の一部は、強制的な普遍的基準や業界固有の基準によって決定されるかもしれないし、一部は組織の顧客志向や価値観に基づくかもしれない。しかし最終的には、管轄区域の要求事項を満たし、最もポジティブな影響を与える経路を満たすことに焦点を当てるべきである。企業はマテリアリティ基準を用いて、ESG報告の範囲だけでなく、指標や必要なデータも決定しなければならない。

ESG報告の責任を決定する

誰がESG報告書を所有するかは、同様に企業独自の特性によって異なる。最高財務責任者(CFO)、最高リスク責任者(CRO)、最高執行責任者(COO)がオーナーシップを任されることが多いが、最高データ責任者や委員会が責任を負うこともある。

多くの企業で、サステナビリティ最高責任者がオーナーとしての役割を果たすようになってきている。幹部クラスの役職に就いているCSOの数は、2021年には28%に増加し、5年前の3倍になった。

企業の経営報告書にESG報告を位置づけるCSRDの場合、データ収集の日常的な側面には関与しないかもしれないが、最

終的な責任は取締役会と経営トップにある。したがって企業は、誰が必要なデータを提供し、その品質を確保する責任を負うかを決定しなければならない。

75% 75%の組織で、財務チームがESGリスクと問題をその役割の一部として取り上げている。

出典：2022 Global Finance Trends Survey

信頼できるストーリーを語る

「その基準を満たすためには、必要なデータはすべて開示されなければならない。EUのCSRDは、サステナビリティのリスク、機会、影響に関して、信頼性が高く、比較可能で関連性のある情報の重要性を強調している。このデータにより、投資家やビジネス・パートナーは、ESGの取り組みがバリューチェーンにどのような影響を与えるかを評価することができ、一方、社会に影響をあたえる非政府組織や環境保護団体は、社会的影響や気候変動などの傾向をモニターすることができる。

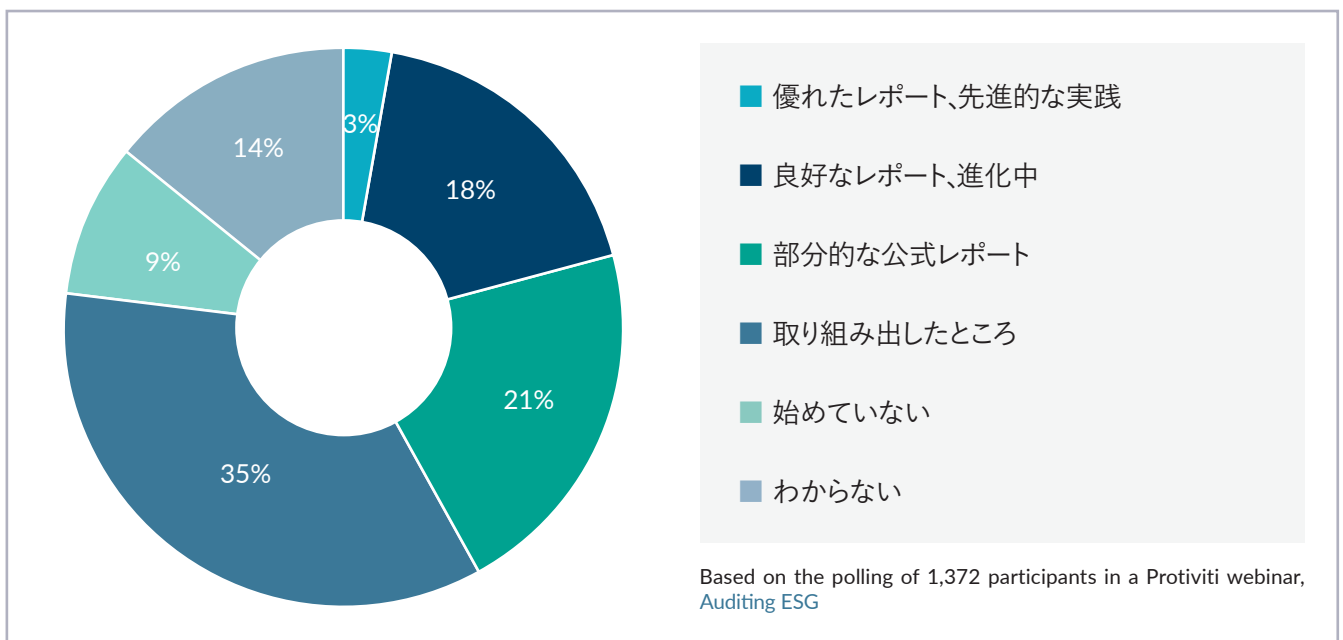
- ESGの開示は、監査可能かつ証明可能でなければならない。CSRDは、12の基準(2つの一般基準、5つの環境基準、4つの社会基準、1つのガバナンス基準)に関する広範で認証された報告を求めている。さらに、CSRDは、企業に対し、情報開示に関する第三者保証の確保を義務付けている。—当初は「限定的」保証であったが、2028年までには、監査人と企業にとって合理的であれば合理的保証となる。米国では、SECの今後の規制により、ESG報告書の監査が義務付けられるが、それは気候関連の開示に限られる。

- **報告は包括的でなければならない。** 少なくとも、開示される情報は、関連法域の規制要件を満たすものでなければならない。企業はレポートの境界線を理解し、定義しなければならない。例えば、**スコープ3の排出**は「間接的」な排出で、GHG排出量を報告する際に大きな課題となるが、規制当局による監視の目が厳しくなっている。温室効果ガスの総排出量を測定する場合、企業は、自社が所有または管理する資産ではないが、バリューチェーンの一部である資産から排出される排出量を評価する必要がある。スコープ3の15項目の例としては、出張、従業員の通勤、廃棄物処理、流通、購入商品・サービスなどがある。

進歩を示す

企業は、サステナビリティ問題に対する適切なガバナンスを実証し、あらかじめ設定されたKPIを満たし、それに対する進捗を実証しなければならない。各企業が行うべきマテリアリティ評価⁵は、どのKPIが重要であり、それゆえに報告する必要があるかを明らかにする⁵。CSRDの対象組織は、気候変動が重要課題である場合、**気候変動緩和計画**が1.5°C目標をどのように達成しているかを示す必要がある。企業、投資家、国、都市、州、地域がKPIを決定し、測定するのを支援する組織が出現している。

• • • 企業はESGの旅路をどのように歩んでいるのか？



⁵ The materiality assessment is a requirement under CSRD, and a core component of certain standards and frameworks. For most companies, a materiality assessment is a reasonable starting point to determine the ESG areas of most impact.

ESGレポーティングエンジンの構築

ESGレポーティング・プログラムの作成は、特に新しく影響を受け始めたばかりの組織や、取り組みを始めたばかりの組織にとっては、圧倒されるように感じられるかもしれない。以下の提言は、その努力を少しでも軽減するのに役立つであろう。

適切な順序でまとめる

ESGの戦略や範囲を十分に定義する前に、ESGの最も目に見える部分であるレポーティングに注目したがる組織もあるかもしれないが、これは逆効果である。企業は、ESG開示を行う前に、まず自社の現状を把握し、何を達成したいかを決定し、その成果を達成するためのロードマップを描く必要がある。報告はESGの最も目に見える部分であるが、信頼性を高めるためには、最も影響力のある活動に結びついた業務改革に根ざしている必要がある。

エンジンをひとつひとつ組み立てる

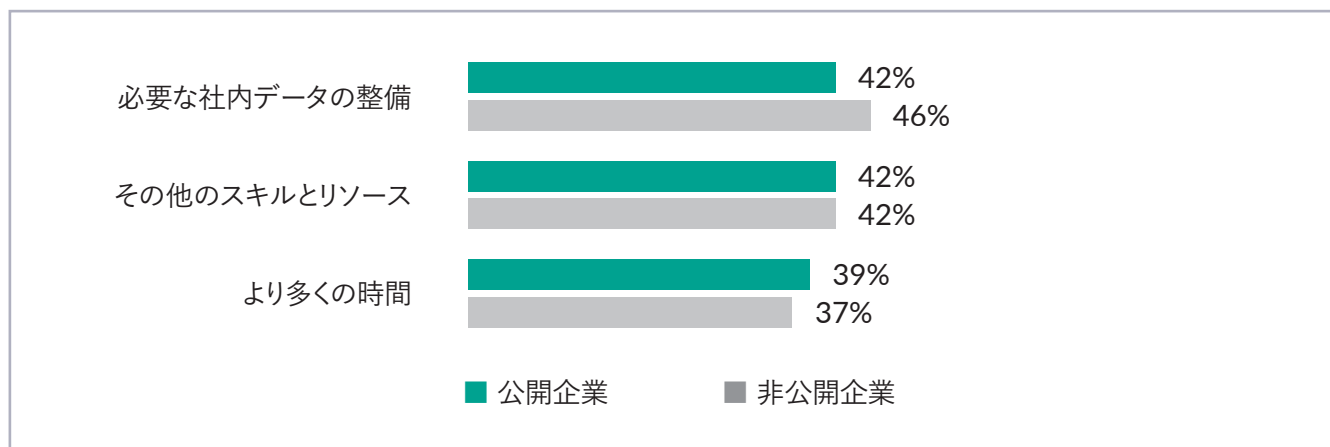
最も収集しやすい情報を報告したくなるかもしれないが、企業はまず重要事項に焦点を当てるべきである。これらは、内部（事業への影響）または外部（へ事業がもたらす影響）に最も大きな影

響を与える活動である。実際、CSRDでは問題のマテリアリティ（重要課題）が重要な要件となっている。重要な問題に焦点を当てることは、規制基準に準拠した報告を容易にするだけでなく、最大の前向きな変化をもたらし、最も推進力をもつ業務分野にも注意を向けることになる。

既存のスキルとアーキテクチャを活用する

ESGレポーティングエンジンを構築することで、財務報告、オペレーショナル・エクセレンス・プログラム、データ収集・分析など、企業の主要なプロセスに存在するスキルセットやインフラの多くを活用できることは驚くべきことではない。企業資源計画、顧客関係管理、財務報告、人事システムなど、企業がすでに導入しているデータ・アーキテクチャは、ESG情報を取り込むために調整することができる。メーター、モニター、コントローラーなどの業務効率化システムも、報告可能な情報を提供することができる。企業は、エネルギーや水の使用量、廃棄物やリサイクル率に関する既存のデータを、進捗状況を測定するためのベースラインとして使用することができる。重要なのは、サステナビリティ報告に求められる厳格さが財務報告と同等であるため、内部統制の枠組みを活用することである（例えばCSRDの場合）。

• • • 新たな ESG 情報開示義務に備えるために、組織は何を準備する必要があるのか？



Source : 2022 Global Finance Trends Survey

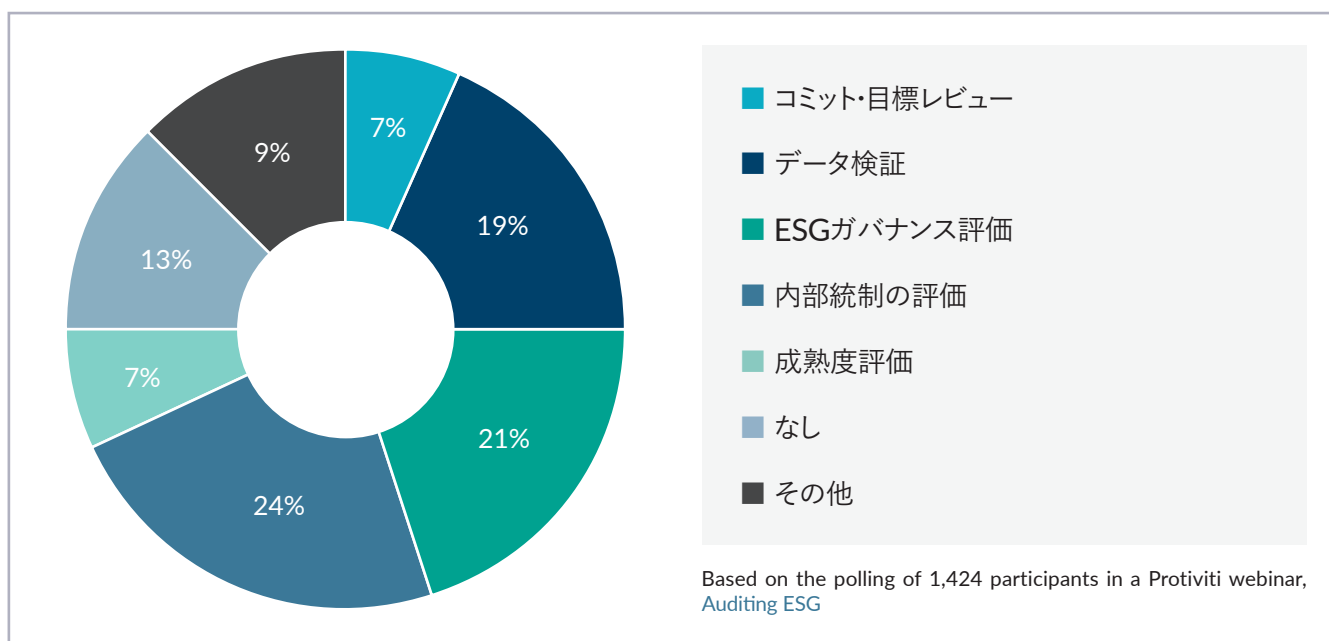
内部統制を確立する

企業は、ESG開示の全てではないにせよ、そのほとんどが、適用される規制管轄地域によっては、ある程度の監査の対象となる可能性に備える必要がある。また、現在監査を義務付けていない国・地域でも、世界的な規制の進展に伴い、近い将来監査が実施される可能性は十分にある。したがって、ESGデータの収集と報告プロセスに対する強力な内部統制は、情報の正確性、完全性、適時性を確保するために必要であり、その結果、監査に

対応することができる。このため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会(COSO)は、現在財務報告に適用されている2013年版内部統制-統合フレームワーク(ICIF)をサステナビリティ報告に効果的に適用する方法について、最新のガイダンスを公表した⁶。

監査のためとは限らず、内部統制は優れたガバナンスを確保し、正確性、一貫性、信頼性、そしてプログラムの結果に対する信頼を促す。

• • • 監査計画におけるESGの優先事項



6 "Achieving Effective Internal Control over Sustainability Reporting (ICSR): Building Trust and Confidence through the COSO Internal Control Integrated Framework," COSO, March 2023, <https://www.coso.org/new-icsr>.

結果に対する説明責任を確立する

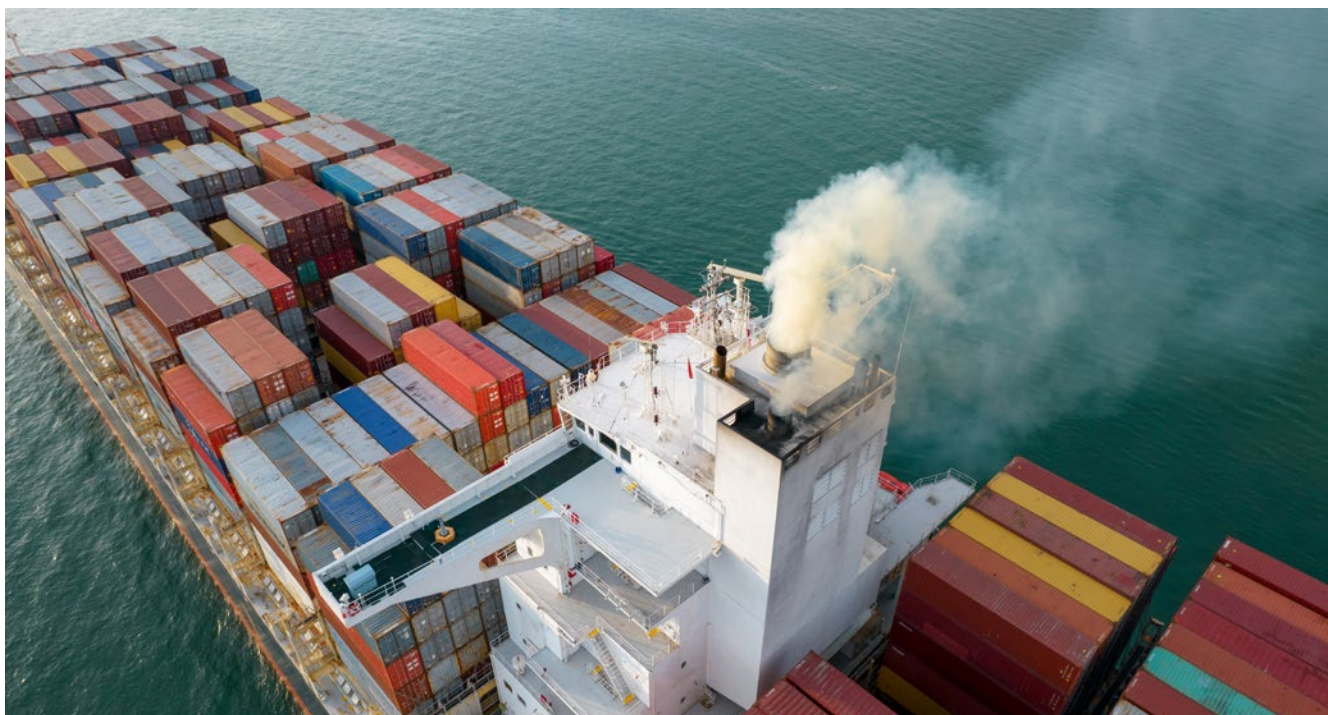
組織は目標を設定し、それに対する説明責任を果たすべきである。それらの目標を、会社がステークホルダーや社会に提供するストーリーに関連するマテリアリティ(重要課題)によってランク付けする。さらに、企業は、期待される財務結果を出すことを視野に入れつつ、定期的実施されるフォローアップの中で、必要に応じてESG報告プロセスを再調整できるよう準備しておく必要がある。

パートナーシップの構築

ESGレポート機能を立て上げる際、企業はサービス・プロバイダー、データ・ベンダー、調査グループ、その他の組織と提携し、目標を達成する必要があることに気づくだろう。情報収集を始めると、温室効果ガス排出量や人権デュー・ディリジェンスの

データなど、特定のデータが不足していることに気づくだろう。その結果、これらの情報ギャップを埋めることができるデータや計算サービスを提供するベンダーを特定する必要がある。学術研究機関やその他の市場サービス機関も、さまざまな業界と情報を収集・交換し、それを広く公開している。

顧客やサプライヤーなど、より広範なエコシステムとのパートナーシップも重要だ。こうした関係は、協働によるプラスの影響、リスクの低減、プロセスの効率化、材料の持続可能な利用、製品やサービスの品質向上、革新的な進歩といった形で、両者に価値を生み出すことができる。さらに、多機能の専門知識を持つ組織は、ストーリーの定義、ESGデータのエコシステムのマッピング、戦略の策定、プラスの影響を増加させマイナスの影響を減少させるためのロードマップの設計など、サステナビリティ・プログラムと報告エンジンの構築のほぼすべての側面で企業を支援することができる。



最後に

環境的・社会的影響を測定する能力が向上し続け、規制制度が進化するにつれて、ESG 報告の状況は変化している。間違いなく、ESG 情報開示のプロセスは、多くの企業に困難な学習曲線を突きつけている。この曲線は、報告が標準化され広まるにつれて、また、企業が公開報告書や情報開示を通じて互いに学び合い、パートナーやベンダー、サプライヤーとデータを交換するにつれて、時間の経過とともに平坦になると予想される。

さらに重要なことは、持続可能な投資と実践を追求することは、組織が長期的なリスクをより正確に評価・軽減し、外部要因が経営効率にどのような影響を与えるかを理解し、顧客、従業員、株主、地域社会、その他のステークホルダーとの関係を強化する

のに役立つということである。強固な ESG プログラムは、ブランドの評判を高め、サステナビリティ志向の投資家を惹きつけ、人材の採用と維持を強化することもできる。

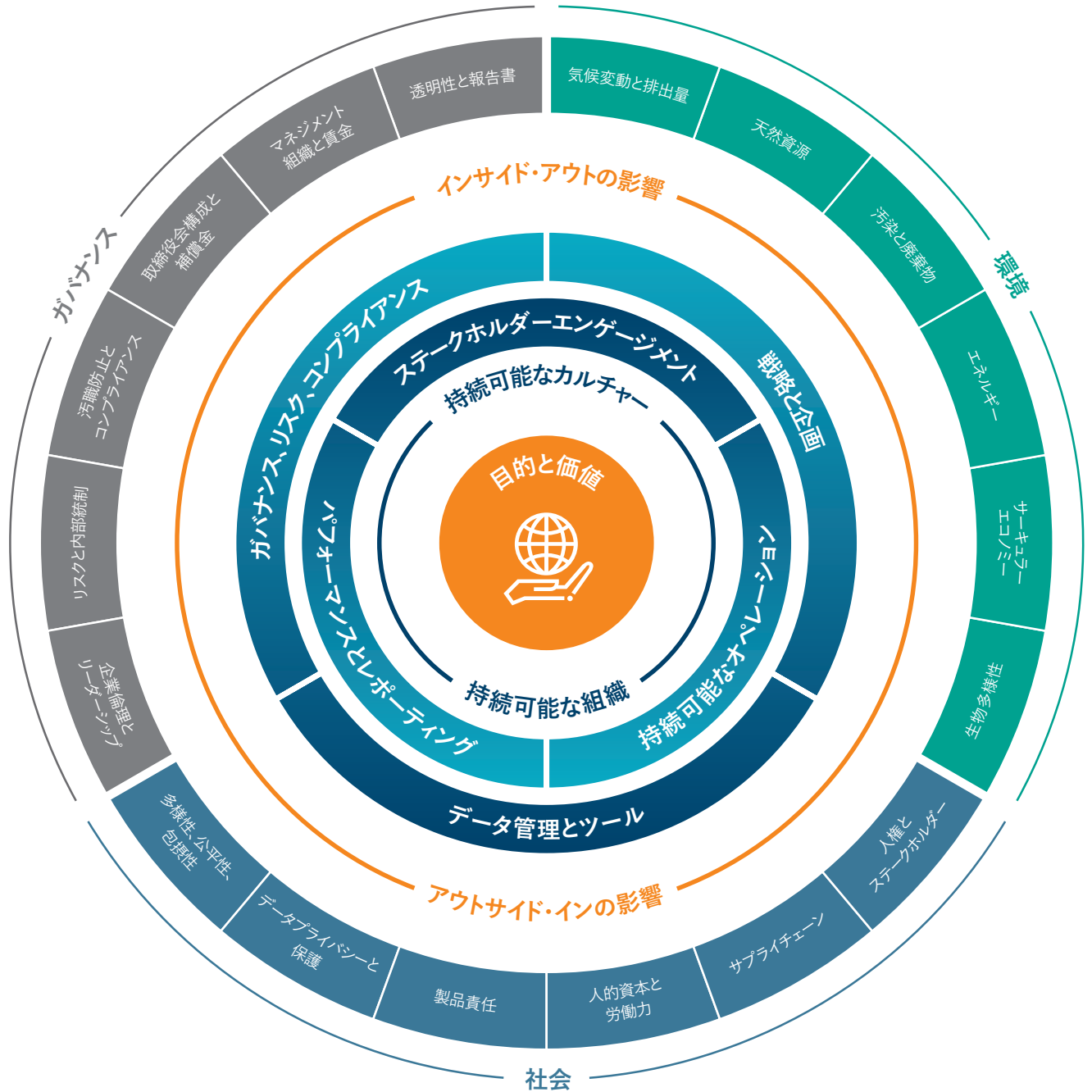
ESG の旅に行き詰まった組織、最近になって ESG の旅に乗り出した組織、ESG の重要性を考え続けている組織には、まだスピードアップのチャンスがある。今こそ行動する時だ。これにより、ステークホルダーや規制当局が、自社のビジネスモデルが気候や社会にどのような影響を与えるか、また、ESG トピックが財務パフォーマンスにどのような影響を与えるかについて情報を求めた際に、適切な対応ができるようになる。

プロティビティの支援

サステナビリティは複雑で多面的なトピックであり、業界や企業によって理解度はさまざまである。プロティビティは、組織が継続的かつ長期的な成功を収めるための総合的かつ統合的なアプローチを提供します。私たちはクライアントと緊密に連携し、組織にとっての ESG の意味を効果的に評価し、組織とともに進化・成長する ESG 目標の構築、実施、実行、モニタリング、報告を支

援します。私たちは、クライアントが大局を理解し、パフォーマンスを最大化しながら、社会や環境に最大の影響を与えることができる場所を明確に特定できるようにしたいと考えています。組織の戦略、価値観、構造、プロセス、サービス、製品に持続可能性に焦点を当て、実践することで、私たちはクライアントが「良いことをすること」がもたらす価値を実感できるよう支援します。

プロティビティのESGフレームワーク



プロティビティについて

プロティビティは、企業のリーダーが自信をもって未来に立ち向かうために、高い専門性と客観性のある洞察力や、お客様ごとの的確なアプローチを提供し、ゆるぎない最善の連携を約束するグローバルコンサルティングファームです。25か国、85を超える拠点で、プロティビティとそのメンバーファームはクライアントに、ガバナンス、リスク、内部監査、経理財務、テクノロジー、デジタル、オペレーション、人材・組織、データ分析におけるコンサルティングサービスとマネージドソリューションを提供しています。

プロティビティは、2023年フォーチュン誌の働きがいのある会社ベスト100に選出され、Fortune 100の80%以上、Fortune 500の約80%の企業にサービスを提供しています。また、成長著しい中小企業や、上場を目指している企業、政府機関等も支援しています。プロティビティは、1948年に設立され現在S&P500の一社であるRobert Half International (RHI)の100%子会社です。

謝辞

Britta Sadoun、Alyse Mauro Mason、Casey Troyらがこのホワイトペーパーの作成に貢献しました。

担当リーダー

Chris Wright
Managing Director, ESG Steering
Committee Chair
christopher.wright@protiviti.com

Ellen Holder
Managing Director,
ESG Lead - EMEA
ellen.holder@protiviti.de

Yasumi Taniguchi
Senior Managing Director,
ESG Lead APAC
yasumi.taniguchi@protiviti.jp

Zachary Unger
Managing Director, ESG Reporting
and Performance
zachary.unger@protiviti.com

THE AMERICAS

UNITED STATES

Alexandria, VA
Atlanta, GA
Austin, TX
Baltimore, MD
Boston, MA
Charlotte, NC
Chicago, IL
Cincinnati, OH
Cleveland, OH
Columbus, OH
Dallas, TX
Denver, CO

Ft. Lauderdale, FL
Houston, TX
Indianapolis, IN
Irvine, CA
Kansas City, KS
Los Angeles, CA
Milwaukee, WI
Minneapolis, MN
Nashville, TN
New York, NY
Orlando, FL
Philadelphia, PA
Phoenix, AZ

Pittsburgh, PA
Portland, OR
Richmond, VA
Sacramento, CA
Salt Lake City, UT
San Francisco, CA
San Jose, CA
Seattle, WA
Stamford, CT
St. Louis, MO
Tampa, FL
Washington, D.C.
Winchester, VA
Woodbridge, NJ

ARGENTINA*

Buenos Aires

BRAZIL*

Belo Horizonte*
Rio de Janeiro
São Paulo

CANADA

Toronto

CHILE*

Santiago

COLOMBIA*

Bogota

MEXICO*

Mexico City

PERU*

Lima

VENEZUELA*

Caracas

EUROPE, MIDDLE EAST & AFRICA

BULGARIA

Sofia

THE NETHERLANDS

Amsterdam

BAHRAIN*

Manama

SAUDI ARABIA*

Riyadh

SOUTH AFRICA *

Durban
Johannesburg

FRANCE

Paris

SWITZERLAND

Zurich

KUWAIT*

Kuwait City

UNITED ARAB EMIRATES*

Abu Dhabi
Dubai

GERMANY

Berlin
Dusseldorf
Frankfurt
Munich

UNITED KINGDOM

Birmingham
Bristol
Leeds
London
Manchester
Milton Keynes
Swindon

OMAN*

Muscat

EGYPT*

Cairo

QATAR*

Doha

ASIA-PACIFIC

AUSTRALIA

Brisbane
Canberra
Melbourne
Sydney

CHINA

Beijing
Hong Kong
Shanghai
Shenzhen

INDIA*

Bengaluru
Chennai
Hyderabad
Kolkata
Mumbai
New Delhi

JAPAN

Osaka
Tokyo

SINGAPORE

Singapore

*メンバーファーム

プロティビティ LLC お問い合わせ先：マーケティング部 pj-mktg@protiviti.jp

〒100-0004 東京都千代田区大手町 2-6-4 TOKYO TORCH 常盤橋タワー 24F Tel. 03-4577-3980

〒530-0001 大阪市北区梅田 2-2-2 ヒルトンプラザウエストオフィスタワー 18F Tel. 06-6450-9367

© 2023 Protiviti Inc. All rights reserved. protiviti.jp

protiviti®